

## 愛称 グロイン・マイルド ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース

追加型投信/内外/株式 [設定日:2011年3月25日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
  - 2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
  - 3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
  - 4 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)
- ※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります) ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## Info - ファンドの基本情報

### ファンドの現況

	24年12月末	25年01月末	前月末比
基準価額	5,823円	5,815円	-8円
純資産総額	87.9億円	86.4億円	-1.4億円

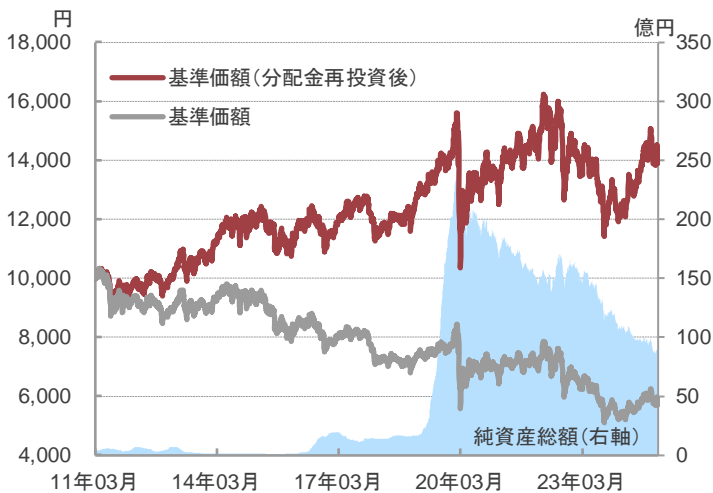
### ファンドの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	0.39%	-0.60%	5.94%	15.09%	-1.93%	41.44%

### 【ご参考】基準価額変動の内訳

	24年11月	24年12月	25年01月	設定来
基準価額	6,249円	5,823円	5,815円	5,815円
変動額	+309円	-426円	-8円	-4,185円
うち 株式	+368円	-363円	+51円	+6,029円
為替	-23円	-27円	-23円	-1,913円
分配金	-30円	-30円	-30円	-6,970円
その他	-6円	-6円	-6円	-1,331円

### 設定来の推移



### 分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	24年11月11日	24年12月10日	25年01月10日	設定来累計
分配金実績	30円	30円	30円	6,970円
基準価額	5,944円	6,012円	5,711円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

### 資産別構成比

資産名	構成比
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	99.5%
ショートタームMMF JPY	0.0%
コール・ローン等、その他	0.5%
合計	100.0%

※ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「コール・ローン等、その他」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。

## Point - ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ポイント① 相対的に高い配当利回り: 世界の高配当公益株式の配当利回りは相対的に高い水準です。

ポイント② 世界の公益企業の成長期待: 世界的な人口の増加や新興国の成長に伴い、今後も電力需要等の拡大が予想されます。

●為替変動の影響を抑えてより安定した値動きを目指します。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1千万円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。為替には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には信託報酬等を含みます。

◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## Portfolio – ポートフォリオの状況

### 地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	74.9%
2 欧州	19.9%
3 新興国	5.2%
4 --	--
5 --	--
合計	100.0%

### 国別構成比

国名	組入国数	10カ国	構成比
1 米国			74.6%
2 英国			10.3%
3 ドイツ			5.2%
4 アラブ首長国連邦			3.2%
5 スペイン			1.8%
その他の国			5.0%
合計			100.0%

### 業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	36.7%
2 総合公益事業	28.8%
3 独立系発電・エネルギー販売	8.3%
4 水道	6.8%
5 商業サービス・用品	4.6%
その他の業種	14.8%
合計	100.0%

### 市場概況

#### 世界株式が上昇するなか、世界公益株式も上昇しました(現地通貨ベース)。

世界株式が上昇するなか、世界公益株式も上昇しました(現地通貨ベース)。世界の株式市場は、上旬は、米国の経済指標が景気や労働市場の底堅さを示唆したことを受けて米国の追加利下げ観測が後退したことから下落しました。月半ば以降は、12月の米消費者物価指数(CPI)で物価上昇圧力が緩和されつつあるとの見方が強まったことや、トランプ米大統領が就任初日は関税発動を見送ったことなどを受けて株式市場は反発しました。下旬には、中国の新興企業が開発した低コストで高性能な人工知能(AI)の公表を受けてハイテク銘柄を中心に株式市場は下落幅が大きくなる場面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻し、月間では上昇となりました。

業種別では、コミュニケーション・サービス、金融、ヘルスケアなどが大きく上昇しました。公益は、市場平均並みの上昇となりました。一方、情報技術は下落しました。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの状況です。

◆構成比は、組入株式の合計を100%として計算しています。株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社に作成し、分類・表示しています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

### 運用状況

#### 当月末の基準価額(分配金再投資後)は、前月末比で上昇しました。

組入上位10銘柄中、上昇率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、コンステレーション・エナジー(米国、電力)、ビストラ・コープ(米国、独立系発電・エネルギー販売)、エクセロン(米国、電力)などでした。コンステレーション・エナジーとビストラ・コープは、AI(人工知能)普及によるデータセンターの拡大を背景とした電力需要増加の見通しなどを受けて月前半に上昇した後、中国の新興企業が新型AIを公表したことで、AIによる電力需要が予想ほど増加しないとの懸念から一時下落しましたが、その後AIのコスト低下は需要拡大要因にもなるなどの見方から反発し、月間を通して上昇しました。エクセロンは、12月に同社の子会社の設備投資計画が規制当局によって承認されたことなどを受けて、株価が堅調に推移しました。

組入上位10銘柄中、下落率(現地通貨ベース)が大きかった銘柄は、PG&E(米国、電力)、センブラ(米国、総合公益事業)、ネクステラ・エナジー(米国、電力)などでした。PG&Eおよびセンブラは、ロサンゼルス山火事による影響が懸念され、下落しました。ネクステラ・エナジーは、トランプ政権が風力発電事業に対して否定的な姿勢を表明したことなどが下落の要因となりました。売買では、事業地域外にもかかわらず、ロサンゼルス山火事の影響で株価が下落したPG&E、センブラなどを買い増しました。また、米国の電力銘柄を、良好な規制環境や、設備投資計画の増額への期待などから、買い増しを行いました。一方で、トランプ政権の風力発電事業に対する否定的な姿勢が業績に影響するとみて、ネクステラ・エナジーを一部売却しました。

### 今後のポイント

#### 米国の長期金利低下、相対的に割安な株価水準、良好な業績見通し、ディフェンシブ性などが公益株式の株価を下支えするとみる

主要国の金融政策動向、地政学的リスクなどの先行き不透明感が依然として残っているなか、株式市場や為替市場の値動きが大きくなる可能性があり、より慎重な投資姿勢が必要と考えます。

こうした市場環境下、世界公益株式は、(1)米国の利下げ開始で金利面でのマイナス要因が後退していること、(2)株価収益率(PER)は相対的に割安な水準であること、(3)データセンターの増加などによる電力需要増加、発電コストが安く、建設期間が短い太陽光・風力発電へのシフトによる設備投資の拡大などを背景に、業績見通しが良好であること、(4)市場の不透明感が高まるなかでは、公益事業のディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)に注目が集まると考えられること、などが株価を下支えするとみています。

米トランプ政権による洋上風力発電開発向けの連邦政府所有地の新規リース停止、洋上および陸上風力発電開発向け既存リースの見直しなどの大統領令に関しては、洋上風力発電は米国全体の発電容量に占める割合がわずかであること、一方で陸上風力発電は、共和党支持者の多い州においても開発が進んでいることなどから、公益企業の業績への影響は限定的であるとみています。特に、米国規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。

ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域のエネルギー政策強化の動きが進展しています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフト(クリーンエネルギーへのシフト)を目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

当ファンドでは、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

## Portfolio – ポートフォリオの状況

### 組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	57銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.1%

### 組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比	予想配当利回り
1 PG&E	米国	電力	米国カリフォルニア州北部と中部で発電、電力の調達、配電、送電やガスの調達、輸送、貯蔵などを手がける。	4.3%	0.2%
2 コンステレーション・エナジー	米国	電力	米国のメリーランド州に拠点を置く公益企業。クリーンエネルギー発電・供給に注力。原子力発電に強み。	4.3%	0.6%
3 センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	テキサスをはじめとした米国南部や中西部の州を中心に事業を展開。発電・送電・配電、天然ガスの配給・販売およびパイプライン管理などのエネルギー関連サービスを行う。	4.3%	2.5%
4 センプラ	米国	総合公益事業	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。	4.1%	3.0%
5 エクセロン	米国	電力	米国イリノイ州、ペンシルベニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。	4.1%	4.1%
6 ビストラ・コープ	米国	独立系発電・エネルギー販売	米国内で主に発電や電力の販売などを行う。原子力発電に強みを持ち、本拠地のテキサス州および米国北東部などを中心に事業を展開。	4.1%	0.7%
7 ネクステラ・エナジー	米国	電力	クリーン(再生可能)エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。	3.7%	2.9%
8 アメレン	米国	総合公益事業	発電を手掛け、米国ミズーリ州とイリノイ州の顧客に電力・天然ガスを供給する。2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする計画を打ち出し、風力発電や太陽光発電拡大を計画。	3.6%	3.0%
9 エーオン	ドイツ	総合公益事業	ヨーロッパ最大の電力会社。ガス、暖房、飲料水の供給にも注力。欧州、北米、中南米、アジアで事業を展開。東欧に積極的に進出。	2.8%	4.9%
10 SSE	英国	電力	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。	2.7%	4.0%

各項目の注意点 [組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、12月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。[組入上位10銘柄]予想配当利回りは、12月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの状況です。

◆構成比は、組入株式の合計を100%として計算しています。株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。

○組入ファンドの価格変動要因: ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ) エス・エイ ○予想配当利回り: ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> </ul>
為替に関する 留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主要投資先ファンドにおいては、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。現地通貨による直接ヘッジが困難な一部の通貨については、当該現地通貨との連動性等を勘案し、先進国通貨等を用いた代替ヘッジを行う場合があります。また、一部の通貨（特に為替規制を行っている通貨）については、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されている場合があります。これらの場合、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。為替ヘッジ手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合には、部分的に為替変動の影響を直接受けることが想定されます。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」という場合があります)
- ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## [収益分配金に関する留意事項]

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

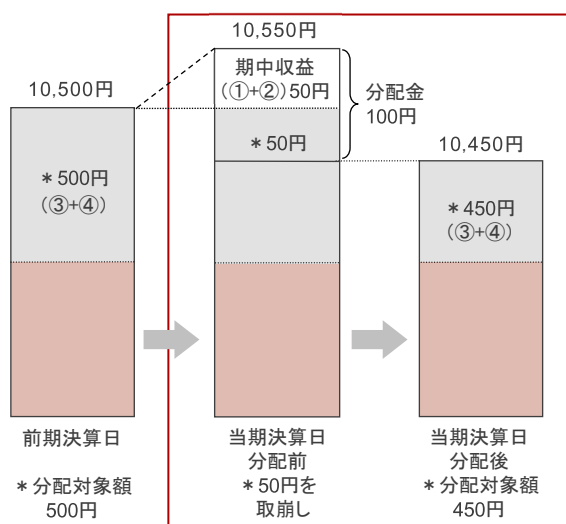
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



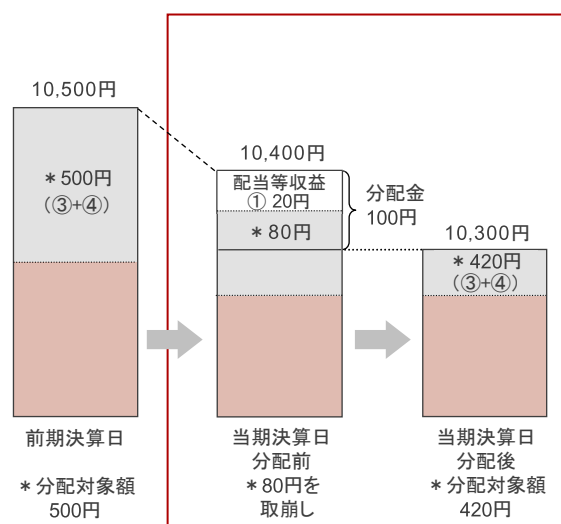
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合

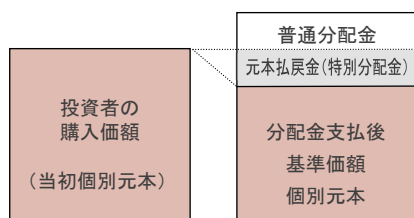


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

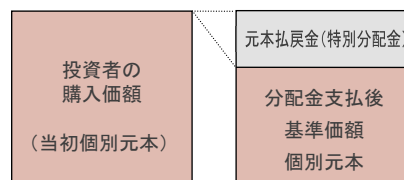
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

## 手続・手数料等

### [お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2011年3月25日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### [ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%(税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 <b>[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]</b>	
	委託会社	販売会社
	年率0.35%	年率0.7%
		受託会社
		年率0.05%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	純資産総額の年率0.6%
	ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率1.81%(税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### [税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。


時期	項目	税金
分配時	所得税	配当所得として課税
	および地方税	普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税	譲渡所得として課税
	および地方税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>	
受託会社	野村信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
第四北越証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社 (注4)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (注5)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○		

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 第四北越証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注3) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注5) インターネットトレード専用

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

## 【投資信託に関する注意事項】

### 投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

### その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会  
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。